

日本のスポーツトレーナーの
これからと世間の需要と認識
マスコミュニケーションゼミナール 1316025 坂本龍之介

1. 研究動機・研究目的

近年、高校時代まで選手として活躍していた人が、何らかの理由で専門学校や体育系の大学へ進学しスポーツトレーナーを目指すというケースが増えてきているが、進学先にスポーツトレーナーを選択する人は少なく、職にする人はひと握りしかいないのが現状である。

本研究では、スポーツトレーナーではない一般の人に対して、スポーツトレーナーに対する意識調査を行った。その調査を「需要」「認識」の主な2つの面から分析し、スポーツトレーナーの雇用と需要の差や現状のギャップ・ズレを明らかにした。その結果を通して、今後の日本のスポーツトレーナーがより良い社会的地位を得るにはどうすればいいのかを考察していく。また、今後の日本のスポーツトレーナーのあり方や展望について、参考文献を元にして述べた。

2. 研究方法

2.1 対象

18～25歳の223名の男女を対象に、グーグルフォームを用いたアンケートを実施した。アンケート冒頭に研究趣旨を説明し、同意得られた場合のみ回答をしてもらった。調査期間は、平成31年10月25日から11月13日の19日間で行なった。アンケートの回収率は68%（153件）、有効回答率は100%であった。

2.2 調査項目

1. 基礎事項；調査対象者全員に性別、年齢、運動習慣の3項目を調査した。

2. 過去のスポーツトレーナーとの関わり；調査対象者全員に「高校時代に運動部に所属していたか」と「今までスポーツトレーナーに施術をされたことがあるか」と「出身中学・高校に部活動内または学校職員としてスポーツトレーナーが在っていたか」の3項目を調査した。

3. スポーツトレーナーに対する需要；調査対象者全員に「スポーツトレーナーは運動を目的とする組織に1人は必要か」と「日常生活においてスポーツトレーナーを必要とする機会があると感じる。(将来を含め)」

の2つの項目を5段階で回答してもらった。

4. スポーツトレーナーに対する認識；「スポーツトレーナーの資格を得るには、医者と同じレベルの知識が必要だと思う」「スポーツトレーナーを職にするには、専門学校に行く必要がある」「スポーツトレーナーだけを職にして生涯過ごせると思う」「日本のスポーツトレーナーの平均年収はおよそいくらだと思うか」の5項目を調査した。前半の2項目では5段階で回答してもらい、最後の質問では、0～100万、101～200万...といったように100万円ごとに区切って回答してもらった。

5. スポーツトレーナーに対するイメージ及び知識；調査対象者全員に「日本のスポーツトレーナーについて何か知っていることがあるか」「日本とアメリカのスポーツトレーナーの違いについて何か知っていることがあるか」の2項目を質問し自由に記述してもらった。

・性別；男性…73.2%、女性…26.8%

・年齢；18歳…6.5%、19歳…21.6%、20歳…20.3%、21歳…22.2%、22歳…20.9%、23歳…7.2%、24歳…0.7%、25歳…0.7%

3. 主な結果と考察

・需要について；スポーツトレーナーに施術されたことがある人は87.6%とほとんどの人に経験があることが分かり、その経験がある人は「スポーツトレーナーは運動を目的とする組織に1人は必要だ」という質問で約96%が必要と回答している。「日常生活においてスポーツトレーナーを必要とする機会があると感じる。」という質問では60%が感じると回答しており、逆にスポーツトレーナーに施術されたことがない人は37%が感じないと回答している。このことから、スポーツトレーナーに介入されたことのある人のほとんどのに需要があり、必要性を感じていると示唆できる。

・認識について；「スポーツトレーナーの資格を得るには、医者と同じレベルの知識が必要だと思う。」という質問や「スポーツトレーナーを職にするには、専門学校に行く必要性がある。」という質問でどちらも必要だと答えた人は約20%しかいない。これは序論で述べた通り医者と同じレベルの知識が必要であり、スポーツトレーナーを職にするなら専門学校に行くことが主となっているため、認識できていると示唆できる。「スポーツトレーナーだけを職にして生涯過ごせると思う。」という質問では、比較的思わないが32%と最も割合が高いが、思うが29.4%というように、はっきりと認識できているとははっきり言えない。なぜなら、序論で述べた通り約3割しかトレーナー活動のみで生計を立てている人がいないからだ。「日本のスポーツトレーナーの平均年収はおよそいくらだと思いますか？」という質問では、201～300万円が32.7%と1番割合が高く、次に301～400万円の28.8%、次に401～500万円の15.7%となっていた。序論で述べたように実際のスポーツトレーナーの年収は100万円未満の人が5割以上である。そのため、年収については認識できていないと示唆できる。

また、認識については日本のスポーツトレーナーの現状では必要な知識量や資格取得の過程、職とすることの厳しさは認識できていると示唆できる。アメリカのスポーツトレーナーの現状が日本と比べ良いという認識もできていた。しかし、平均年収については認識できていなかった。

4. 結論

スポーツトレーナーは一般の人にとっては、まだアメリカに比べると身近な存在ではない。しかし、スポーツトレーナーと関わりを持ったことがある人からすれば需要がある。先行研究の馬場や金沢でも述べている通り、日本はその需要に追いつくための制度などを改善することで雇用状況を良い方向に向かわせることが重要である。そして、スポーツトレーナーの価値を多くの人に知ってもらうことで、さらにスポーツトレーナーの需要が高まる。と、いったようなサイクルが完成できればスポーツトレーナーだけでなく、施術を受ける人にとってもよりよい環境が作りあげられる。

5. 卒業論文の執筆を終えて

この研究を終えて、スポーツトレーナーの現状や将来性について考えることが多くあり、よりよい環境が整うことで更なる発展があると感じました。

本研究を進めるにあたり、熱心なご指導をいただいた指導教員の神原直幸先生には心より感謝申し上げます。